

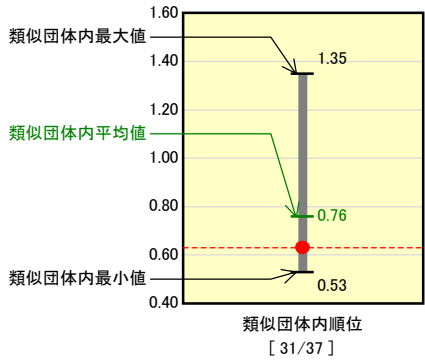
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

京都府 城陽市

人口	82,136人(H17.3.31現在)
面積	32.75 km ²
歳入総額	25,033,356千円
歳出総額	24,788,354千円
実質収支	170,598千円

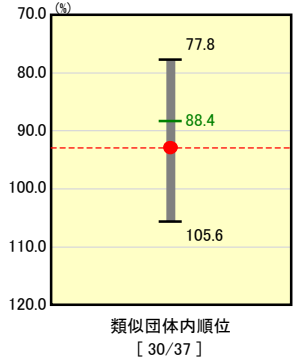
財政力

財政力指数 **[0.63]**



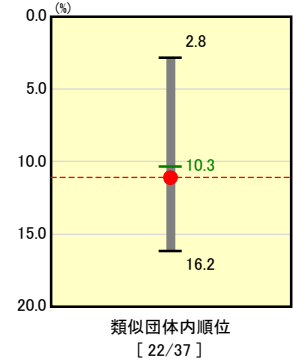
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[92.9%]**

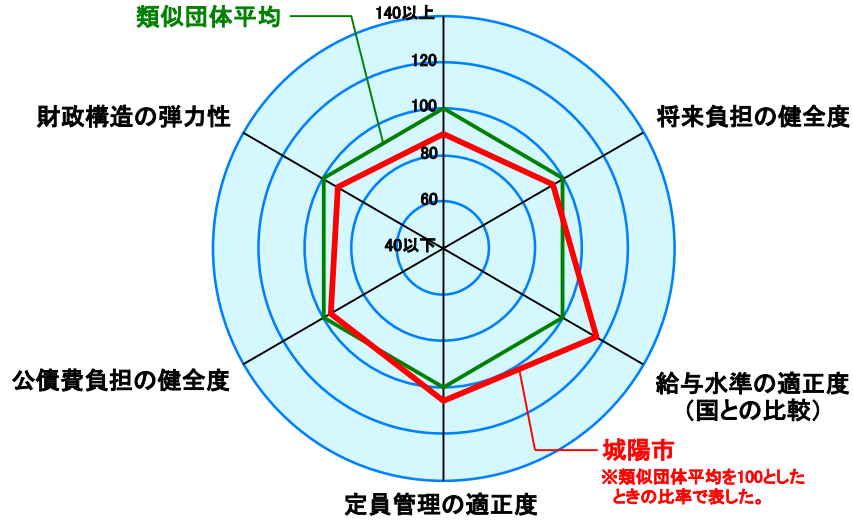


公債費負担の健全度

起債制限比率 **[11.1%]**



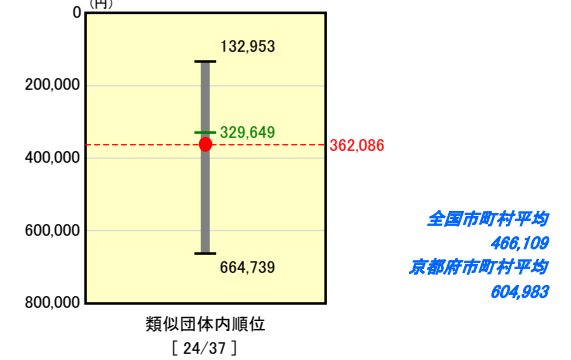
財政力



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

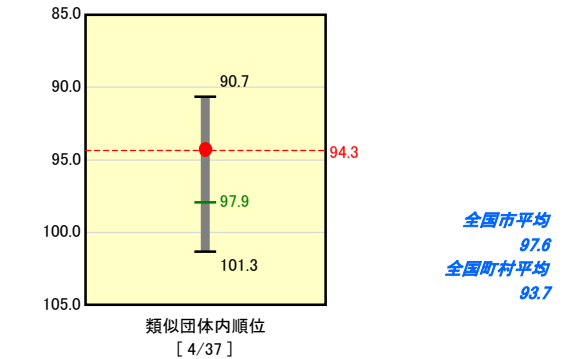
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 **[362,086円]**



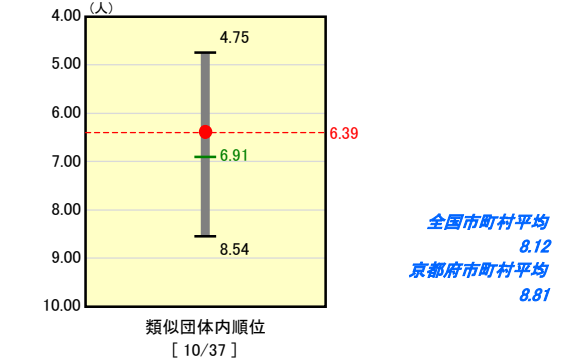
給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレス指数 **[94.3]**



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 **[6.39人]**



分析欄

【財政力指数】
長期にわたる景気の低迷により、税収が落ち込み、極めて厳しい財政状況である。危機的状況の打開に向け、歳入出両面において、聖域なき改革をすすめ、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
平成16年度における経常収支比率は、92.9%となり前年度比で1.6ポイント悪化している。これは、普通交付税で2.7億円の減、臨時財政対策債発行額で4.6億円の減となるなど、経常一般財源全体で5.5億円の減(Δ3.5%)となったことが影響している。一方、経常一般財源充当経費は、公債費の2.1億円の減、人件費で1.8億円の減など、全体で2.5億円の減となったものの、経常一般財源の減少を補うには至らなかった。これまで、歳入歳出両面での対策を講じているが、基礎的財政構造の転換に向け、さらなる取り組みを進める必要がある。

【起債制限比率】
前年度の10.4%から11.1%に上昇しており、公債費残額には常に留意しつつ、多様な行政需用の見極め、事業の厳選等、適切な管理に努める。

【人口1人当たり地方債残高】
地方債残高は、平成8年度をピークに減少傾向にあったが、近年、臨時財政対策債の発行や普通建設事業の増加に伴い、地方債の発行額が増加している。現時点では類似団体平均を上回っているが、公債費比率、起債制限比率に留意した財政運営に努める必要がある。

【ラスパイレス指数】
財政健全化計画を策定し、職員の給与を一定期間削減した結果、ラスパイレス指数は類似団体平均を下回っている。今後も引き続き財政健全化対策を進め、人件費抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
平成12年度に定員管理計画を策定し、中長期にわたる職員の年齢構成是正、団塊世代対策など、計画的な定員管理をすすめているところであり、類似団体平均を下回っている。引き続き管理計画にしたがって、今後20年で15%(100人)削減を目標としている。